

【ご参考資料】

2013年6月10日  
野村アセットマネジメント株式会社

**「米国エネルギー革命関連ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」の  
設定後の運用経過と今後の投資環境について**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

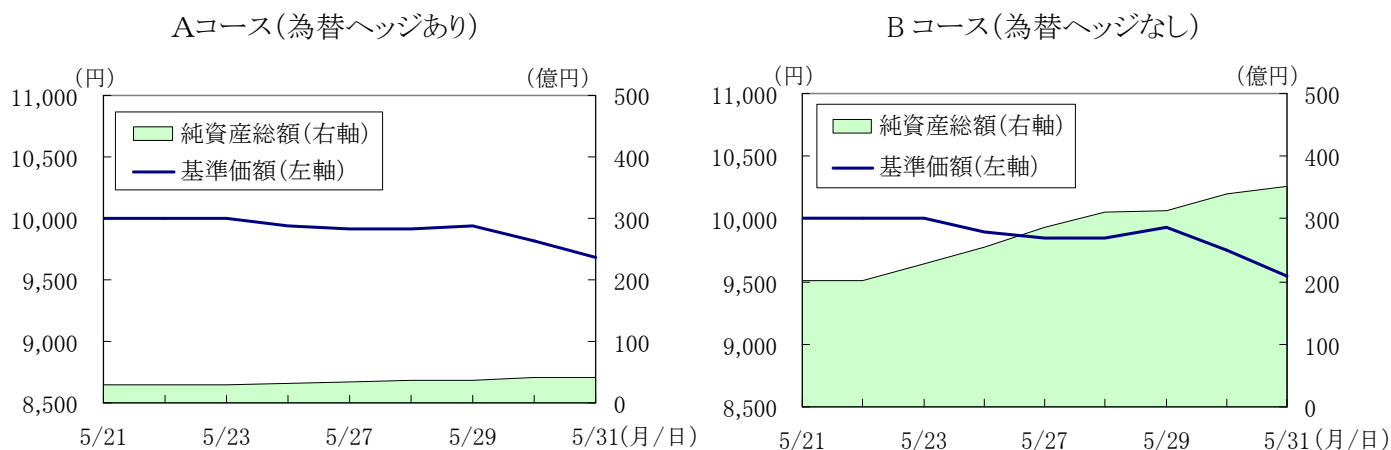
2013年5月21日に設定しました「米国エネルギー革命関連ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」(以下、ファンド)の2013年5月31日現在の運用経過、投資環境および資産内容についてご説明いたします。

【運用経過】

ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンドーUS エネルギー・ファンド」におけるMLPの組入比率は、5月31日現在で97.7%となりました(外国投資信託の資産内容は、4ページご参照)。

ファンドの設定日以降MLP市場は、米国の金融緩和縮小に対する観測が強まり、さえない展開となりました。また、ファンドの設定日以降、為替市場では円高/米ドル安が進行しました。これらを背景に、5月31日現在のファンドの基準価額は、Aコースが9,680円、Bコースが9,541円となりました。

**ファンド設定来の基準価額と純資産総額の推移  
2013年5月21日(設定日)～2013年5月31日、日次**



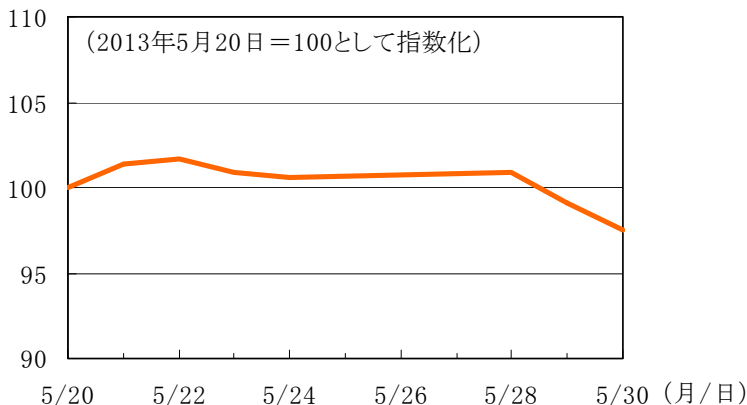
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、「米国エネルギー革命関連ファンド」に関する参考情報の提供を目的として、クリアブリッジ・インベストメント・エルエルシーの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## MLP 市場指数と米ドル(対円レート)の推移

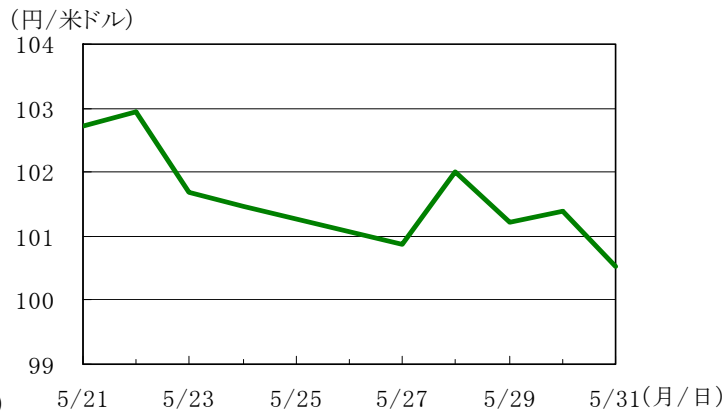
MLP 市場指数

2013年5月20日(設定日前日)～2013年5月30日、日次



米ドル(対円レート)

2013年5月21日(設定日)～2013年5月31日、日次



\* 使用した MLP 市場指数は Alerian MLP Index(米ドルベース)

(出所)ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

**上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用成果ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。**

### 【投資環境について】

MLP 市場は、2013 年初から同年 4 月まで大きく上昇しましたが、5 月については一部の投資家から利益確定の売りが出たことや、米国の金利上昇への懸念が市場で台頭したことなどを背景に、下落しました。しかし、ファンドが投資対象とする外国投資信託の副投資顧問会社であるクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(以下、クリアブリッジ)では、現在の市場は、金利上昇リスクに過度に反応していると捉えています。

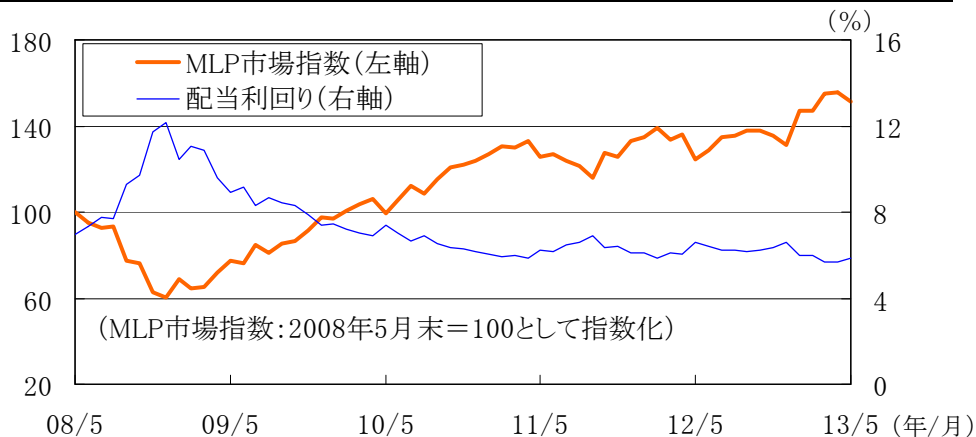
クリアブリッジでは、MLP の価格水準を判断する際に、各銘柄および市場全体の将来の配当の成長と、現在の価格と将来の配当予想に基づく予想配当利回りが重要な指標であると考えます。米国におけるシェールガスおよびオイルは今後も長期的な増産が予想されており、多くの MLP は収益が堅調に推移すると考えており、配当の成長も期待されると考えます。クリアブリッジでは、MLP 市場全体の将来の配当成長率について、2013 年は約 8%、2014 年は約 9%になると予想しており、それを基にした MLP 市場全体の予想配当利回り(現在の MLP 価格と将来の配当額から算出)については、2013 年は 6.2%程度、2014 年は 6.8%程度になると予想しています(2013 年 5 月末現在)。

上記の他、負債やキャッシュフローなどの財務状況については、MLP 全体が過度に財務状況を悪化して事業を拡大させている兆候は見られないと判断しています。

当資料は、「米国エネルギー革命関連ファンド」に関する参考情報の提供を目的として、クリアブリッジ・インベストメント・エルエルシーの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を実質的に投資する効果を有しますので、当該 MLP 等の価格下落や、当該 MLP 等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

下記のグラフにおいて直近約3年をみると、MLP市場指数が概ね上昇基調で推移した一方、MLPの配当利回りは、概ね横ばいで推移しました。

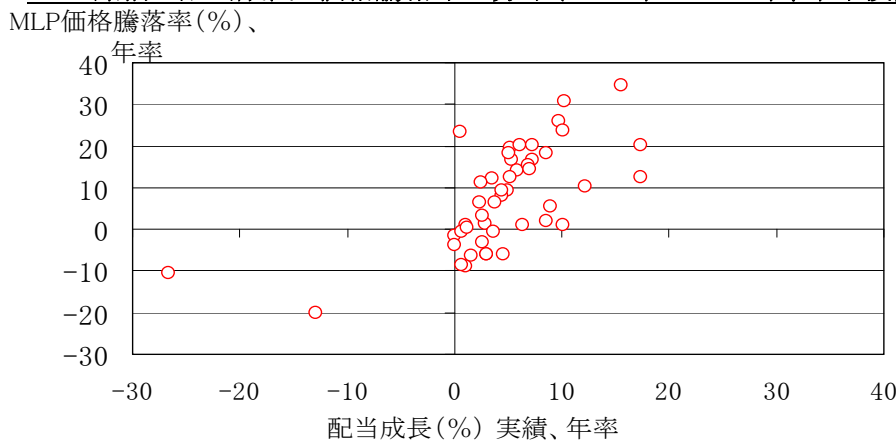
**MLPの市場指数と配当利回りの推移(2008年5月末～2013年5月末、月次)**



\*使用したMLP市場指数および配当利回りはAlerian MLP Index(米ドルベース)  
(出所)Alerianのデータを基に野村アセットマネジメント作成

下記のグラフは、エネルギー関連MLPの全上場銘柄について、横軸に配当成長、縦軸にMLP価格の騰落率をプロットしたものです。2010年～2012年のデータにおいて、配当成長がプラスだった銘柄は、概ねMLP価格が上昇したという傾向がみられました。

**MLP銘柄の配当成長と価格騰落率の分布(2010年～2012年、年率換算)**



(出所)FactSetを基にレグ・メイソン・アセット・マネジメント作成

**上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用成果ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。**

今後とも「米国エネルギー革命関連ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」をご愛顧賜りますよう宜しくお願いいたします。

以上

当資料は、「米国エネルギー革命関連ファンド」に関する参考情報の提供を目的として、クリアブリッジ・インベストメント・エルエルシーの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンドーUS エネルギー・ファンド」の資産内容  
(2013年5月31日現在)

配当利回り(課税前)

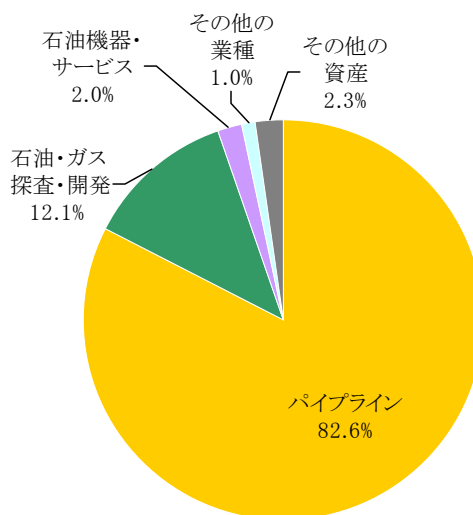
5.6%

上記の配当利回りは、外国投資信託の組入 MLP 等(現金を除く)の配当利回り(課税前)をその組入比率で加重平均して算出しております。

銘柄数

26 銘柄

業種別配分比率



・業種は ICB (Industry Classification Benchmark) 分類によります。  
・四捨五入しているため、合計が 100% とならない場合があります。

組入上位 5 銘柄

銘柄名	業種	銘柄解説	純資産比
エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ Enterprise Products Partners LP	パイプライン	エネルギー中流事業の大手MLP。米国の中東部を中心に、天然ガス、天然ガス液、原油、石油精製品のパイプライン事業を営む。南テキサスに位置するイーグル・フォード・シェール田でのパイプライン稼働や、ペンシルバニア州を中心としたマーセラス・シェール田におけるパイプライン建設等を手掛け、事業を拡大している。パイプライン事業以外にも、貯蔵事業、精製事業等のサービスを提供する。	10.4%
キンダー・モルガン・エナジー・パートナーズ Kinder Morgan Energy Partners LP	パイプライン	エネルギー中流事業大手キンダー・モルガン・グループの中核MLP。天然ガス、ガソリン、原油等のパイプライン事業及び石油化学製品の貯蔵を行なう。	10.4%
エナジー・トランスファー・パートナーズ Energy Transfer Partners LP	パイプライン	エネルギー中流事業大手エナジー・トランスファー・グループの中核MLP。天然ガス事業(集積、パイプライン、処理、貯蔵)を手掛ける。	7.4%
マークウエスト・エナジー・パートナーズ MarkWest Energy Partners LP	パイプライン	天然ガス、天然ガス液、原油の集積、処理、パイプライン事業を行なう。シェールガス事業を拡大しており、米国中南部における天然ガス事業が柱のひとつとなっている。	6.5%
マゼラン・ミッドストリーム・パートナーズ Magellan Midstream Partners LP	パイプライン	石油精製品の総合物流を担う。米国最大級の石油精製品の輸送パイプラインを有し、石油精製品の貯蔵、販売も行なう。また、アンモニア・パイプライン事業も手掛ける。	5.4%

(出所) クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、特定銘柄の価格の上昇・下落を示唆するものでも、その銘柄の売買の勧誘・推奨を行なうものでもありません。

<当資料で使用した市場指数について>

Alerian MLP Index は、Alerian の商標であり、当該インデックスに関する全ての権利は Alerian に帰属します。

当資料は、「米国エネルギー革命関連ファンド」に関する参考情報の提供を目的として、クリアブリッジ・インベストメント・エルエルシーの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) 等を実質的に投資する効果を有しますので、当該 MLP 等の価格下落や、当該 MLP 等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## ファンドの特色

- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)<sup>※1</sup>を実質的な主要投資対象<sup>※2</sup>とします。
  - ※1 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入、およびそれらに関連する資産からの金利および配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
  - ※2「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。
- ファンドは実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行なう「Aコース(為替ヘッジあり)」「(Aコース)」といいます。)と為替ヘッジを行わない「Bコース(為替ヘッジなし)」「(Bコース)」といいます。)から構成されています。
  - ◆投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。)の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。指定投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行いません。この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

ファンド	指定投資信託証券(2013年4月19日現在)
Aコース (為替ヘッジあり)	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド
Bコース (為替ヘッジなし)	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド

- 指定投資信託証券のうち、外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社(投資顧問会社)およびレグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(副投資顧問会社)が運用を行ないます。
- 指定投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず<sup>※</sup>、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
  - ※投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本としますが、通常の状態においては、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。(販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)
- 原則、毎月27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
  - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
  - \*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

### 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、「米国エネルギー革命関連ファンド」に関する参考情報の提供を目的として、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

**投資リスク**

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等  
に実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の  
倒産等や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建  
資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、  
損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。  
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

**【お申込メモ】**

- 信託期間 平成35年9月27日まで(平成25年5月21日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の毎決算時(原則、毎月27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または  
12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・ルクセンブルグの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡  
益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。  
(2013年6月現在)

**【当ファンドに係る費用】**

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.675%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.8715%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の 保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.7515%程度(税込) ※ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に 負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、平成25年4月19日現在のもの であり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに関する租税、 監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を 示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時・スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

**【ご留意事項】**

- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

**◆設定・運用は 野村アセットマネジメント**

商号: 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、「米国エネルギー革命関連ファンド」に関する参考情報の提供を目的として、クリアブリッジ・インベストメント・エルエルシーの  
情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております  
が、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更  
されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、  
投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の  
価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しま  
すので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による  
損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご  
確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 米国エネルギー革命関連ファンド(愛称:エネルギーレボリューション) Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第3号	○		○	○
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。